



『My-ラップ/オーナー』の貴方様に

My-ラップ 四半期レポート

～運用状況と今後の投資方針～

2019年10月-12月号

目次

基準価額・純資産総額の推移	P 1
パフォーマンス分析	P 2
当四半期の投資環境	P 4
今後の見通しと投資方針	P 5
資産配分の方針	P 6
組入れファンドの状況	P 7

SBIグローバル・ラップファンド（安定型） / （積極型）

■ 設定来の基準価額の推移（設定日：2014年12月11日）



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

■ 当四半期の状況（2019年10月1日～2019年12月30日）

安定型

基準価額	前期末比	純資産総額
10,345円	+283円	13.24億円

騰落率の推移

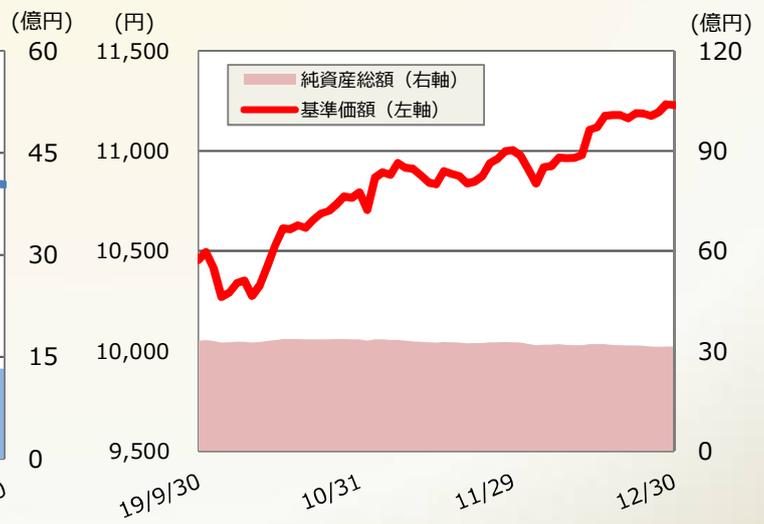
10月	11月	12月	四半期(10月～12月)
1.19%	0.80%	0.80%	2.81%
			設定来
			3.45%

積極型

基準価額	前期末比	純資産総額
11,228円	+774円	31.33億円

騰落率の推移

10月	11月	12月	四半期(10月～12月)
3.23%	1.96%	2.04%	7.40%
			設定来
			12.28%



SBIグローバル・ラップファンド（安定型）

■ 当四半期の運用概況

当四半期は、下記のように各資産クラスの基本配分の見直しを行いました。

10月の見通しでは、米国株式を「強気」に一段階引き上げて組入れを増加させる一方、米国債券を「中立」に一段階引き下げて組入れを減少させました。米中通商協議の進展期待の継続により、投資家のリスク許容度の高まりとともに株式市場の緩やかな上昇基調が続くと予想しました。

11月の見通しでは、欧州債券を「中立」に一段階引き下げ、組入れを減少させました。ドイツが景気後退局面入りを回避したことや、12月に英国の総選挙が決定したことで英国の合意なき欧州連合（EU）離脱への懸念が後退したことを材料視しました。

12月の見通しでは、欧州株式を「やや強気」に一段階引き上げて組入れを増加させる一方、国内債券を「やや弱気」に一段階引き下げて組入れを減少させました。欧州については、英国の総選挙で与党・保守党が過半数を大きく上回る議席を確保したことで、長く続いていた英国のEU離脱への懸念がさらに後退したこと等を材料視しました。国内債券については、通商問題への懸念が後退していることや、国内株式市場が上昇することで金利にやや上昇圧力がかかると予想しました。

■ 資産配分の状況と騰落率（2019年12月末時点）

資産クラス		資産配分の動き		（ご参考）資産別騰落率 （期間：2019年10月1日～2019年12月30日）			
		基本配分	当期末				
My-ラップ（安定型）					2.8%		
株式型 資産	日本大型株式	5.0%	4.8%		8.6%		
	先進国（除く米国）大型株式	9.0%	9.2%		8.2%		
	米国大型株式	13.5%	14.1%		7.5%		
	新興国株式	2.5%	2.4%		11.9%		
	基準価額に対する寄与	30.0%	30.5%		2.5%		
債券型 資産	日本債券	22.5%	20.7%	-0.9%			
	グローバル債券	35.0%	33.8%		1.2%		
	先進国（除く米国）債券	10.0%	9.4%	-1.1%			
	新興国債券	2.5%	2.4%		2.9%		
	基準価額に対する寄与	70.0%	66.3%		0.2%		
現金		3.2%					
為替	ドル/円				1.5%		

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。

※資産クラス別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※基準価額に対する寄与は、各資産クラスの騰落に資産配分を考慮した、基準価額に対する寄与を示しています。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

SBIグローバル・ラップファンド（積極型）

■ 当四半期の運用概況

当四半期は、下記のように各資産クラスの基本配分の見直しを行いました。

10月の見通しでは、米国株式、米国中小型株式をそれぞれ「強気」に一段階引き上げて組入れを増加させる一方、米国債券を「中立」に一段階引き下げて組入れを減少させました。米中通商協議の進展期待の継続により、投資家のリスク許容度の高まりとともに株式市場の緩やかな上昇基調が続くと予想しました。

11月の見通しでは、国内中小型株式を「中立」に一段階引き上げて組入れを増加させる一方、欧州債券を「中立」に一段階引き下げて組入れを減少させました。国内株式市場では、これまで大型株優位の相場展開でしたが、相対的に中小型優位になりつつあることを考慮しました。欧州については、ドイツが景気後退局面入りを回避したことや、12月に英国の総選挙が決定したことで英国の合意なきEU離脱への懸念が後退したことを材料視しました。

12月の見通しでは、欧州株式、欧州中小型株式をそれぞれ「やや強気」に一段階引き上げて組入れを増加させる一方、国内債券を「やや弱気」に一段階引き下げて組入れを減少させました。欧州については、英国の総選挙で与党・保守党が過半数を大きく上回る議席を確保したことで、長く続いていた英国のEU離脱への懸念がさらに後退したこと等を材料視しました。国内債券については、通商問題への懸念が後退していることや、国内株式市場が上昇することで金利にやや上昇圧力がかかると予想しました。

■ 資産配分の状況と騰落率（2019年12月末時点）

資産クラス		資産配分の状況		(ご参考) 資産別騰落率 (期間：2019年10月1日～2019年12月30日)			
		基本配分	当期末				
My-ラップ（積極型）						7.4%	
株式型 資産	日本大型株式	10.0%	9.4%			8.6%	
	日本中小型株式	7.5%	7.1%			12.6%	
	先進国（除く米国）大型株式	13.0%	13.2%			8.2%	
	米国大型株式	19.5%	20.5%			7.5%	
	米国中小型株式	5.0%	5.7%			10.2%	
	欧州中小型株式	5.0%	5.2%			17.5%	
	新興国株式	10.0%	9.4%			11.9%	
	基準価額に対する寄与	70.0%	70.6%			6.7%	
債券型 資産	日本債券	7.5%	6.6%	-0.9%			
	グローバル債券	15.0%	14.2%		1.2%		
	先進国（除く米国）債券	5.0%	4.6%	-1.1%			
	新興国債券	2.5%	2.4%		2.9%		
	基準価額に対する寄与	30.0%	27.8%		0.1%		
現金		1.7%					
為替	ドル/円					1.5%	

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。

※資産クラス別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※基準価額に対する寄与は、各資産クラスの騰落に資産配分を考慮した、基準価額に対する寄与を示しています。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）／（積極型）

10月は、米供給管理協会（ISM）の製造業景況感指数が予想外の活動縮小を示し、景気の鈍化が懸念されたことから、米国株式市場が月初から調整する展開となりました。その後、米中通商協議の進展期待から反発し、主要指数であるダウ工業株30種平均（ダウ平均）が過去最高値の更新をうかがう水準まで回復し、S&P500は過去最高値を更新しました。欧州株式市場は、米国経済の減速懸念が強まった局面で調整しましたが、米中通商協議の進展や、英国の合意なきEU離脱回避への期待から、買い戻される展開となりました。日本の株式市場についても、米国の景気減速懸念から、上旬に急落しました。米国の金融緩和期待とともに米国株式市場は反発しましたが、同時に外国為替市場では円高・ドル安が進み、日本の株式市場は上値の重い展開が続きました。その後は、米中通商協議で基本合意が成立したとの報道を受けて上昇基調に転じ、日経平均株価は年初来高値を更新しました。

11月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で「利下げバイアス」が撤回され緩和休止が示唆されたことや、米中通商協議の進展期待を背景に世界的な金利上昇局面を迎えました。米国株式市場では、上旬の市場予想を上回る良好な米雇用統計の結果等も材料視され、投資家によるリスク選好的な動きが広がり、主要指数であるダウ平均やS&P500が過去最高値を更新する展開が継続しました。欧州株式市場では、ユーロ・ストックス600指数がこれまで押し戻されていた高値圏を超えて、過去最高値に迫る水準まで上昇しました。懸念されていた英国の合意なきEU離脱が回避されたこと、ドイツの景気後退局面入りが回避されたこと等も追い風となりました。日本の株式市場では、10月下旬に企業業績の底入れが意識されたことや、米国株式市場の上昇基調とともに、ドル／円相場が円安・ドル高方向で推移したことから、日経平均株価も上昇しました。

12月は、米中通商協議の「第1段階」の合意（追加関税の延期、一部関税の税率引き下げ、中国による農産物購入）により、リスク選好的な動きが広がり、主要指数であるダウ平均やS&P500が過去最高値を更新する展開が継続しました。また、10年国債利回りが1.8～1.9%で比較的低位な水準にとどまっていることも追い風となりました。欧州株式市場においても、ユーロ・ストックス600指数が過去最高値を更新しました。米中通商協議の進展、良好な米雇用統計、英国総選挙で与党が過半数を獲得したこと等を材料に、上昇基調となりました。日本の株式市場については、日経平均株価が23,000千円台でこ着した状況が続いていましたが、中旬に24,000千円台まで急伸しました。一時、ISM製造業景況感指数の悪化で米景気の減速懸念が強まりましたが、その後、補正予算などの経済対策が閣議決定されたことや、予想を上回る米雇用統計が好感され、反発しました。中旬以降は、英国で与党の勝利が判明したことや、米中通商協議にて「第1段階」の合意に達するとの見方が広がったことから、買い安心感が広がり、急伸しました。

今後の見通しと投資方針

(2019年12月末時点を基準に、基本的には3~6カ月程度先までの見通しです。)

SBIグローバル・ラップファンド（安定型） / （積極型）

		トレンド予想	投資スタンス	見通し	リスク要因	
株式型資産	国内	→	中立	<ul style="list-style-type: none"> 2020年の世界景気は、日本も含め底堅く推移することを見込んでいます。 しかしながら、株価は既に好材料をある程度織り込み済みとみており、ここから一段高くなるためにはやや材料不足と予想しています。 	<ul style="list-style-type: none"> <ダウンサイドリスク> 中東の地政学リスクの高まり 香港情勢の悪化 米中通商問題の再燃 <アップサイドリスク> 市場のリスク許容度が高まり、高バリュエーションの容認 外国人投資家の買い越し継続など 	
	先進国	米国	→	強気	<ul style="list-style-type: none"> 米中通商問題における「第1段階」の合意や、英国による円滑なEU離脱への期待が追い風になると予想しています。 今後、適温相場が再来する可能性もあるものの、米大統領選挙を意識した動きとなると予想しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 中東の地政学リスクの高まり 世界経済の景気減速 米中通商問題の激化
		欧州	→	やや強気	<ul style="list-style-type: none"> 米中通商問題の進展期待を背景とした米国株式市場の上昇に追随する値動きになると予想しています。 ユーロ圏の良好な雇用情勢は続いており、英国のEU離脱問題や通商問題への懸念後退により、緩やかな景気回復を見込んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> 中東の地政学リスクの高まり 世界的な通商問題の過熱 ユーロ高進行による、さらなる製造業の景況感悪化
	新興国	→	中立	<ul style="list-style-type: none"> 国・地域別に状況が異なる値動きが続くと予想しています。 足元では、各国の金融緩和によって株価は支えられており、米中通商問題などの外部環境の改善が今後の分岐点になると考えています。 	<ul style="list-style-type: none"> 米利下げサイクルの終焉 米朝及び米中関係の緊張 中国経済の景気減速 	
	債券型資産	国内	↘ (債券価格動向)	やや弱気	<ul style="list-style-type: none"> 為替市場が比較的安定的に推移していることもあり、日銀が政策を大幅転換する可能性は低いと考えています。 米中通商問題などの外部リスクの後退を背景に金利の低下余地は限定的と予想します。 	<ul style="list-style-type: none"> 欧米金利の低下 日本の金融政策動向（緩和修正の示唆） 通商問題の再燃
先進国		米国	→ (債券価格動向)	中立	<ul style="list-style-type: none"> 通商問題の進展動向などを見極めるために、様子見ムードが継続すると考えています。 米国10年債利回りは1.8%台を中心に推移すると予想します。 	<ul style="list-style-type: none"> 中東の地政学リスクの高まり 米中通商問題の再燃 世界経済の景気減速
		欧州	→ (債券価格動向)	中立	<ul style="list-style-type: none"> 英国のEU離脱や米中通商問題の進展期待から、さらなる金利低下の圧力は弱まると予想します。 景気については、ユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）の生産指数が悪化している点には注意が必要と考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> 中東の地政学リスクの高まり 世界経済の景気減速 米中通商問題の再燃
新興国		→ (債券価格動向)	中立	<ul style="list-style-type: none"> 株式市場と同様に、国ごとに異なる売買動向が継続しています。 米国債券利回りが小幅な値動きとなるなか、新興国債券も方向感のない展開が継続すると予想します。 	<ul style="list-style-type: none"> 米利下げサイクルの終焉 米朝及び米中関係の緊張 中国経済の景気減速 	
為替	ドル/円	→	中立	<ul style="list-style-type: none"> ファンダメンタルズに対する為替市場の反応は鈍い状態が続いており、一定のレンジでの推移を予想します。 	<ul style="list-style-type: none"> <円安要因> 米中通商協議の進展 <円高要因> 米中通商問題の再燃 中東の地政学リスクの高まり 	
	ユーロ/円	→	中立	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ景気を持ち直し観測などの材料が確認できるまでは、ユーロ固有の材料による動きとはならず、他通貨の影響を受ける展開が続くと予想します。 	<ul style="list-style-type: none"> <円高要因> 米中通商問題の再燃 中東の地政学リスクの高まり 英国のEU離脱交渉の緊迫化 	

SBIグローバル・ラップファンド（安定型） / （積極型）

■ 全体的な配分方針

【安定型】【積極型】

今後の見通しとしては、米中通商問題や、英国のEU離脱問題が進展するとの期待感から、米国株式市場を中心に、適温相場が継続するとの見方をしています。米国株式市場は、徐々に米大統領選を意識した展開になると予想します。欧州株式市場は、英国のEU離脱問題の行方に加えて、低調な企業活動や外需が回復するまで、好調な雇用情勢と消費活動が継続するかが焦点になると考えています。日本については、外国為替市場が円安に振れた場合は相場の追い風になるとみていますが、株価にはある程度織り込み済みと考えており、やや慎重な見方をしています。

世界的には金融緩和から拡張的な財政政策へ政策の焦点が変わってきています。各国の政策動向から相場の分岐点を見極め、今後も機動的に調整する方針です。

【目標資産配分比率】（2019年12月末時点）

	安定型	積極型
日本大型株式	4.9%	9.5%
先進国（除く米国）大型株式	9.2%	13.3%
米国大型株式	14.1%	20.4%
新興国株式	2.4%	9.5%
先進国（除く米国）債券	9.7%	4.8%
新興国債券	2.4%	2.4%
日本債券	20.9%	6.7%
グローバル債券	34.0%	14.3%
米国中小型株式	-	5.7%
欧州中小型株式	-	5.2%
日本中小型株式	-	7.1%

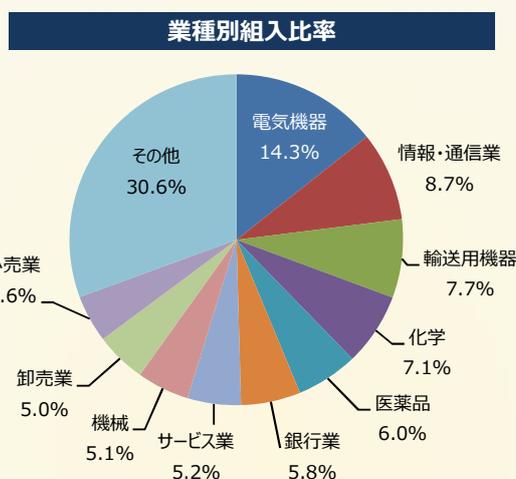
■ 組入れファンド一覧

資産区分	投資対象	投資対象ファンド
株式型 資産	日本大型株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF
	日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）
	先進国（除く米国）大型株式	シュワブ ファンダメンタル インターナショナル ラージ カンパニー インデックス ETF
	米国大型株式	シュワブ 米国配当株式ETF
	米国中小型株式	バンガード・スモールキャップ・グロースETF
	欧州中小型株式	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・デビデンド・ファンド
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF
債券型 資産	日本債券	PIMCO 日本債券 コアプラス ピムコ・ケイマン・ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラス S（円建て円ヘッジクラス・外国投資証券）
	グローバル債券	ピムコ・バミュダ・インカムファンドA クラスX（JPY）
	先進国（除く米国）債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）
	新興国債券	バンガード・米ドル建て 新興国政府債券ETF



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
日本大型株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	★★★★
ベンチマーク	(東証株価指数 (TOPIX)) 東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXは、1968年(昭和43年)1月4日の時価総額を100ポイントとして、東京証券取引所が算出・公表しています。	
運用の基本方針	日本の株式市場全体の動向を示す「東証株価指数 (TOPIX)」への連動を目指して運用を行います。東京証券取引所第一部に上場する1,800以上の全銘柄を投資対象とします。	

基準価額	1,760円
純資産総額	3,077.5億円
期間別騰落率	
3か月	8.64%
6か月	12.14%
1年	17.82%
3年	20.83%



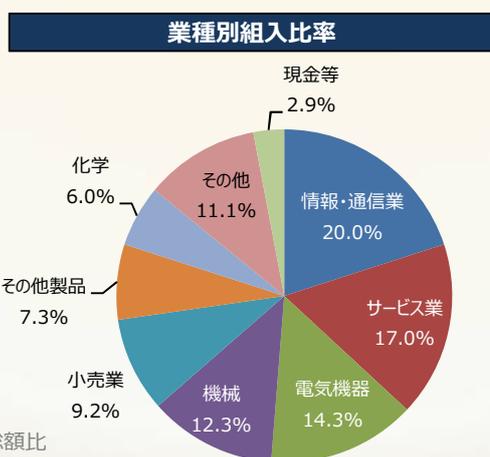
組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
トヨタ自動車	3.52%
ソニー	1.91%
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1.65%
ソフトバンクグループ	1.52%
日本電信電話	1.48%

※2019年12月末日基準
(出所) BlackRock HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません。	
運用の基本方針	<ol style="list-style-type: none"> 主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券 (以下「マザーファンド受益証券」といいます) に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。 マザーファンド受益証券の運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。 	

基準価額	34,985円
純資産総額	19.1億円
期間別騰落率	
3か月	12.55%
6か月	15.23%
1年	28.30%
3年	46.65%



組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
プレステージ・ インターナショナル	3.84%
SHOEI	3.83%
ヨコオ	3.82%
日精エー・エス・ビー・機械	3.65%
くら寿司	3.43%

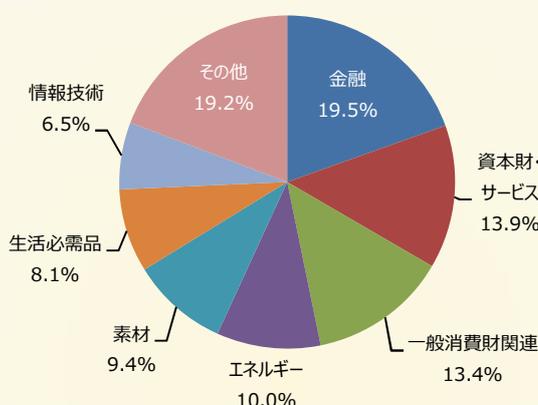
※2019年12月末日基準
※業種別組入比率はマザーファンドの純資産総額比
(出所) SBIアセットマネジメント



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
先進国（除く米国） 大型株式	シュワブ ファンダメンタル インターナショナル ラージ カンパニー インデックス ETF	★★★★
ベンチマーク	（Russell RAFI™ ディベロップト（除く米国）大企業インデックス）米国を除く先進国の大型株の中から、ファンダメンタルズ要因を考慮して組入比率が決定された指数です。	
運用の基本方針	Russell RAFI™ディベロップト（除く米国）大企業インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$29.00-
純資産総額	48.7億米ドル
期間別騰落率	
3か月	7.09%
6か月	5.98%
1年	18.02%
3年	25.43%

業種別組入比率



組入上位 5カ国

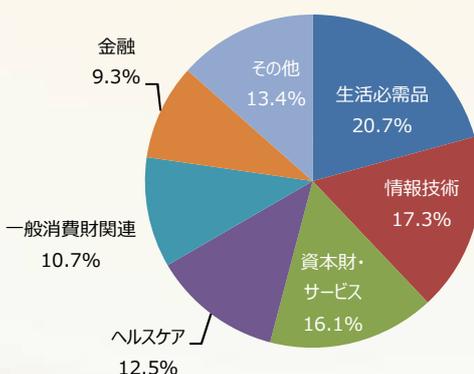
国名	比率
日本	24.60%
英国	16.51%
フランス	9.12%
ドイツ	8.69%
カナダ	6.48%

※2019年12月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) Charles Schwab Investment Management HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
米国大型株式	シュワブ 米国配当株式ETF	★★★★★
ベンチマーク	（ダウジョーンズ米国配当100インデックス）米国株式のうち配当利回りの高い100銘柄で構成される指数です。	
運用の基本方針	米国の高配当利回り株式のパフォーマンスを測定する「ダウジョーンズ米国配当100インデックス」に連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$58.15-
純資産総額	116.2億米ドル
期間別騰落率	
3か月	6.35%
6か月	10.76%
1年	28.06%
3年	44.93%

業種別組入比率



組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
Intel Corporation	4.64%
Home Depot, Inc.	4.56%
Bristol-Myers Squibb Company	4.55%
Coca-Cola Company	4.54%
Pfizer Inc.	4.54%

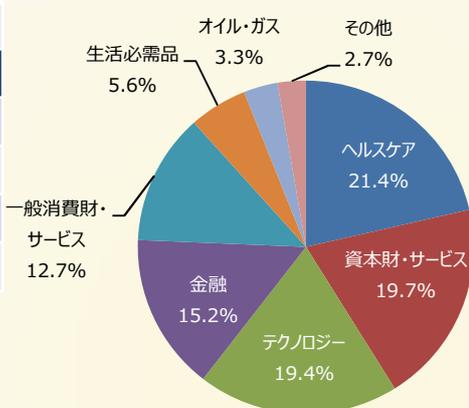
※2019年12月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) Charles Schwab Investment Management HPを基にSBIアセットマネジメントが作成



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
米国中小型株式	バンガード・スモールキャップ・グロースETF	★★★★
ベンチマーク	(CRSP USスモールキャップ・グロース・インデックス) CRSP USスモールキャップ・インデックスにおける成長株のパフォーマンスを表す指数です。(CRSP USスモールキャップ・インデックスは、米国の小型株式の動向を示す株価指数で、米国の株式市場(ニューヨーク証券取引所、ナスダック、NYSE Arca)の時価総額下位2%~15%に属する銘柄で構成されています。)	
運用の基本方針	米国の小型成長株のパフォーマンスを測定する「CRSP USスモールキャップ・グロース・インデックス」に連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$199.00-
ETF純資産総額	98.3億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	9.08%
6カ月	6.76%
1年	34.07%
3年	52.14%

業種別組入比率



組入上位 5銘柄

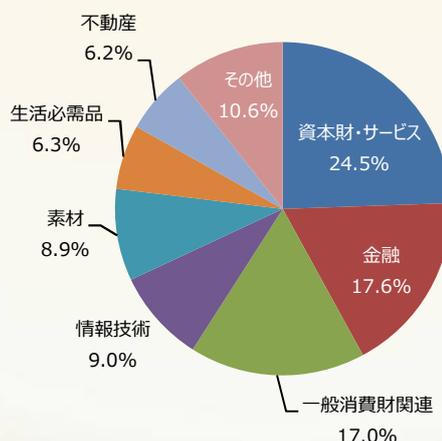
国名	比率
Zebra Technologies Corp.	0.78%
Teledyne Technologies Inc.	0.72%
Equity LifeStyle Properties Inc.	0.69%
Tyler Technologies Inc.	0.66%
West Pharmaceutical Services Inc.	0.63%

※2019年12月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) Vanguard HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
欧州中小型株式	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・デビデント・ファンド	★★★★
ベンチマーク	〈ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・デビデント・インデックス〉 欧州の中小型株(約350銘柄)で構成され配当金を基にウエイト付けされた指数です。	
運用の基本方針	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・デビデント・インデックスのリターン(キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。)を目指して運用を行います。	

市場価格	\$64.93-
純資産総額	5.9億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	16.43%
6カ月	12.21%
1年	27.04%
3年	31.73%

業種別組入比率



組入上位 5カ国

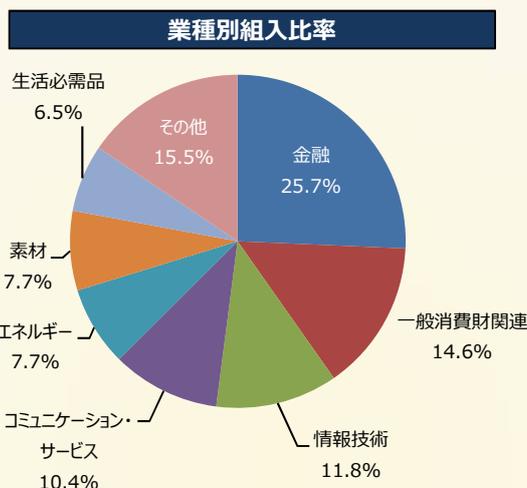
国名	比率
英国	27.75%
スウェーデン	13.87%
ドイツ	9.64%
イタリア	9.20%
ノルウェー	6.23%

※2019年12月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) WisdomTree HPを基にSBIアセットマネジメントが作成



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	★★★
ベンチマーク	(S&P エマージングBMI指数) S&P ダウジョーンズ・インデックス社が算出する指数で新興国株式市場全体の動きを表す株価指数です。	
運用の基本方針	新興国株式市場全体の動きを表すS&P エマージングBMI指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$37.66-
純資産総額	35.9億米ドル
期間別騰落率	
3か月	11.55%
6か月	6.84%
1年	19.06%
3年	39.69%



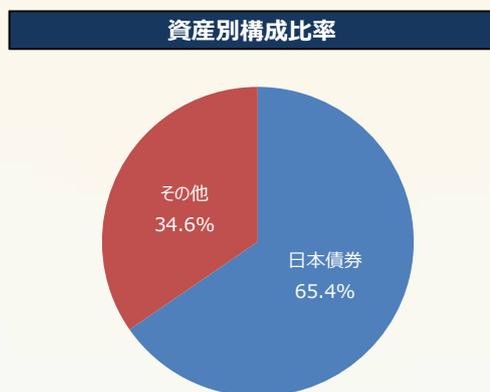
組入上位 5カ国

国名	比率
中国	36.23%
台湾	13.61%
インド	11.34%
ブラジル	8.09%
南アフリカ	5.05%

※2019年12月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) State Street Global Advisors HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
日本債券	PIMCO 日本債券 コアプラス ピムコ・ケイマン・ ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラス S (円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)	-
ベンチマーク	〈NOMURA-BPI総合インデックス〉国内で発行された一定基準を満たす公募利付債券を対象に、インカム収入を考慮した時価総額ベースで算出する指数です。	
運用の基本方針	日本債券を中心に、外国債券も一部組入れ、リスクをベンチマークである「NOMURA-BPI総合」並みにコントロールしつつ、トータルリターンを最大化を目指します。	

市場価格	10,156円
純資産総額	4.8億円
期間別騰落率	
3か月	-0.89%
6か月	-0.63%
1年	1.75%
3年	-



格付け分布

格付種類	比率
AAA格	76.07%
AA格	2.89%
A格	12.84%
BBB格	4.72%
BB格以下	3.48%

※2019年12月末日基準
 ※格付け分布はS&P社、Moody's社、フィッチ・レーティング社、R&I社、JCR社の5社のうち最も高い格付を基に算出
 上記5社の格付けを取得していない場合はPIMCOによる独自の格付けを採用
 (出所)ピムコジャパンリミテッドから受領したデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

* P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
グローバル債券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドAクラスX (JPY)	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません	
運用の基本方針	「ピムコ・バミューダ・インカムファンド (M)」受益証券を主要投資対象として、投資適格未滿の銘柄も含めた世界の幅広い銘柄の中から、米ドル建ての債券等を中心に投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を目指すとともに、利子収入の最大化を目指す運用を行います。	

市場価格	11,669円	種類別組入比率 上位5種	格付け分布
純資産総額	8.9億円		
期間別騰落率			
3か月	1.24%	債券種別	格付種類
6か月	0.90%	米国政府系モーゲージ証券	比率
1年	6.22%	米国非政府系モーゲージ証券	AAA格
3年	9.53%	米国政府関連債	AA格
		証券化商品 (除く住宅ローン担保証券)	A格
		投資適格社債	BBB格
			BB格
			B格
			CCC格
			CC格以下

※2019年12月末日基準

※格付け分布はS&P社、Moody's社、フィッチ・レーティング社、R&I社、JCR社の5社のうち最も高い格付けを基に算出、上記5社の格付けを取得していない場合はPIMCOによる独自の格付けを採用(出所)ピムコジャパンリミテッドから受領したデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
先進国 (除く米国) 債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	★★★★
ベンチマーク	〈ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合 (米ドル除く) 浮動調整RIC基準インデックス (米ドルヘッジベース) 〉 グローバルな投資適格固定利付債券市場のパフォーマンスを広範に測定します。米ドル建て以外の、政府債、政府機関債、社債、及び証券化された非米国の投資適格固定利付債券で構成されています。同一の発行体 (外国政府を含む) への投資に上限 (20%) を設けています。組入れ証券の該当通貨の米ドルに対する為替レートの変動を相殺するため、米ドルヘッジされています。	
運用の基本方針	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合 (米ドル除く) 浮動調整RIC基準インデックス (米ドルヘッジベース) のパフォーマンスへの連動を目指します。為替レートの不確実性への保護を追求する目的で、組入れ証券の該当通貨の米ドルに対するヘッジ戦略を採用していますが、あくまでも米ドルベースのヘッジ戦略であるため、日本円をベースとした投資家にとっては為替リスクを伴います。インデックス・サンプリング法を用いたパッシブ運用です。ファンドはフルインベストメントを維持します。米国以外の主要な債券市場全体への、幅広く分散したエクスポージャーを提供します。低経費によってトラッキングエラーを最小限に抑えます。	

市場価格	\$56.71-	組入上位 5カ国	格付け分布
ETF純資産総額	243.9億米ドル		
期間別騰落率			
3か月	-1.23%	地域	格付種類
6か月	1.68%	日本	比率
1年	8.08%	フランス	Aaa
3年	13.59%	ドイツ	Aa
		イタリア	A
		英国	Baa以下

※2019年12月末日基準

※期間別騰落率は現地通貨ベース

(出所) Vanguard HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

※ Moody's社、フィッチ社、S&P社を使用。格付け機関3社すべてによる格付けが取得できる場合はその中央値、格付け機関2社による格付けが取得できる場合は低い方の格付け、取得できる格付けが1社みの場合はその1社の格付けを使用

* P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
新興国債券	バンガード・米ドル建て 新興国政府債券ETF	★★★★
ベンチマーク	〈ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス〉 新興市場国政府、政府機関、及び国有企業が発行体であり残存期間が1年超の米ドル建て債券で構成される指数です。	
運用の基本方針	ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$81.50-
ETF純資産総額	16.5億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	2.51%
6カ月	3.95%
1年	14.55%
3年	20.34%

国別組入比率 上位5カ国	
国名	比率
メキシコ	9.49%
インドネシア	6.78%
サウジアラビア	6.10%
トルコ	5.85%
カタール	4.51%

格付け分布	
格付種類	比率
U.S.Government	-0.46%
Aa	7.88%
A	19.26%
Baa	31.14%
Baa以下	42.19%

※2019年12月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) Vanguard HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

※ Moody's社、フィッチ社、S&P社を使用。格付け機関3社すべてによる格付けが取得できる場合はその中央値、格付け機関2社による格付けが取得できる場合は低い方の格付け、取得できる格付けが1社のみの場合はその1社の格付けを使用

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは**投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。**本ファンドに生じた**利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。**また、**投資信託は預貯金とは異なります。**本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ・リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行います。投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
価格変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

ファンドの費用

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けません。 <ul style="list-style-type: none"> ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 <ul style="list-style-type: none"> 各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合 ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.1%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に年1.375%（税抜：年1.25%）を乗じて得た金額とします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p>		
		My-ラップ（安定型）	My-ラップ（積極型）
	投資対象ファンドの信託報酬※ ¹	年0.335%程度	年0.308%程度
	実質的な負担（概算値）※ ²	年1.710%（税込）程度	年1.683%（税込）程度
その他の費用 及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>		

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	<p>SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）</p>
受託会社	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）</p>
販売会社	<p>※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）</p>

